

総務厚生委員会

行政視察の報告

7月15日～16日の2日間、次の調査研究項目について視察を実施しました。

- 福祉と教育が一体となった総合支援策について（東京都日野市・エール）
- 提案型公共サービス民営化制度について（千葉県我孫子市）

子どもの育ちを切れ目なく支援

福祉と教育が一体の総合支援

◆日野市発達・教育支援センター（エール）

【概要】

子どもの育ちに関し専門的かつ総合的な相談・支援を実施するため設置された施設で、福祉と教育が一体となつて切れ目ない支援を行っている。

開設：平成26年4月

運営：日野市（直営）

● 発達障がいをはじめ

子どもに関わるすべての相談窓口として、専門職員が机を並べ、情報を共有しながら早期療育につなげるなど一元的でスピーディな対応が可能。子どもへのかかわり方の訓練や負担軽減・保護者同士の交流など家族へのサ



日野市・エールで説明を受ける

ポートや、進学や就業など自立を見据えた支援も行っている。

【考察】

●「日野スタンダード」

すべての子どもにとって良い環境や授業、指導のあり方を進めるといふコンセプトは、障がいに対するユニバーサル社会の実現につながる取り組みである。

●「切れ目のない支援検討委員会」

平成17年の発達支援法、平成19年の特別支援法の施行を受け、発達支援センター基本構想を策定し、基本計画につなげていく中で、有識者や保護者を交えた検討委員会の果たした役割が大きい。

●「日野の子どもは日野で育てる」

障がい児に対する市長や有識者・市職員の深い思い入れが、組織のあり方や予算体制を

うまくリードできていく。

【高山市の方向性】

高山市は面積が広大で行政機能が分散していることに加え、療育を社会福祉協議会が担っているなど日野市と状況は異なっているが、今ある資源を活か

市民と行政が対等の立場でつくる「新しい公共」

◆我孫子市提案型公共サービス民営化制度

【概要】

市が行う全ての事業を対象に、民間から提案を募り、市民にとってプラスと判断すれば、民間への委託・民営化を進める制度。民と官が対等の立場で協働し「新しい公共」をつくるのがねらい。

① 審査

● 提案審査委員会
常任委員3名・企業格付け・公共経済学・PPPを専門とする大学教授
専門委員2名・提案ごとに選任する専門

した高山市独自の体制を構築し、早期に日野市のような機能を発揮する必要がある。

そのためにも、まずは日野市のような検討委員会を立ち上げ、子ども支援のあり方を議論することから始めるべきと考える。

② 採用

家・受益者等審査基準をすべて満たした提案者と随意契約

③ 実績

提案件数…114件
審査件数…93件
審査結果
採用…49件
不採用…44件
契約期間は基本1年とし、3年後には競争性を働かせるためプロポーザルとする。

【実例】

● 広報の編集・印刷誌面づくりのプログラムで随意契約
● 公共施設の包括委託

行政の縦割りを外し、分野横断の施設管理

【考察】

従来からの官の発想にこだわらず、市民サービスの向上につながる新たな工夫を民に求め活かそうとする制度である。

● 公共の発注に求められる競争性・公平性と、アイデアの独自性にインセンティブを与え随意契約とすることの棲み分けが課題。

● 一番の成果は、企業や団体との意見交換・協議を通じての職員の意識改革である。

【高山市の方向性】

● 少子高齢化や交付税の大幅減・市職員の減など高山市を取り巻く環境の変化を見据え、市民・行政・民間団体の役割分担による市民サービスの充実を図る仕組みを模索する必要があると考える。